

平成23年度事業活動計画

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

財団法人全国商工会議所共済会

世界経済が、新興国景気に牽引され、総じて緩やかな回復傾向にある中、わが国経済は、昨年前半に持ち直しの動きが見られたものの、現在は政策効果の剥落や輸出減速などにより足踏み状態が続いている。また、デフレが長期化し、円高に振れた為替が高止まりするなど、依然として景気の先行きには不透明感が漂っている。そうした中、年金諸制度を巡る環境は、国内株式が踊り場を形成するなど、年金財政にとって運用環境上の不安定要因がなかなか払拭されない状況が続いている。

本共済会の主事業である退職年金共済制度は、昭和38年の発足以来、各地商工会議所の退職金制度に活用されており、これまでも効率的な制度運営を図るため、キャッシュバランス型の導入など財政の健全性を維持するための見直しが随時行われている。本年度も資産運用を含め安定的な制度運営に努めていくことが重要となる。

さらに、事業のもう一つの柱として、保険会社を引受会社とする各地商工会議所向け団体定期保険などの保健・福利厚生事業等についてさらなる推進を図る。

また、平成25年11月30日に移行期限を迎える新公益法人制度改革に対応するため、本共済会では一般財団法人への移行を目指して諸準備を進めていくことにしている。

上記を踏まえ、平成23年度事業活動を次のとおり実施する。

記

1. 商工会議所役職員の共済に関する事業

- (1) 退職年金共済制度の円滑・健全な運営
- (2) 退職年金共済制度資産の効率的運用の推進
- (3) 退職年金共済制度の今後のあり方の検討

2. 商工会議所役職員の保健・福利厚生に関する事業

- (1) 労災保障特約付団体定期保険の推進
- (2) 災害保障特約付団体定期保険の推進
- (3) 総合傷害補償制度(傷害保険・所得補償保険・携行品損害補償等)の推進
- (4) 休業補償プラン(家事従事者向け)の推進
- (5) 医療保険(成人病特約付)の推進
- (6) 福利厚生施設の利用の推進
- (7) 福利厚生サービス充実のための提供メニューの研究

3. 新公益法人制度に関する事項等への対応

4. 教養の向上に関する事業

- (1) ホームページ等を活用した情報提供

5. その他本財団の目的達成に必要な事業

以上